

ひとをつなぐまち

【基本施策5】 地域コミュニティプロジェクト

事業番号	事業名 地域まちづくり会議運営助成金事業				新規・既存の別	新規			
課名	総合窓口課市民相談室		係名	市民相談係					
事業区分	1 ソフト事業		3 経常的事務事業		● 5 補助金・負担金・支援		部内の優先順位		
	2 ハード事業		4 施設の維持管理		6 内部管理事務・その他			順位 6 全体数 6	
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 29 年度	～	平成 年度		
	施策項目	1. 地域コミュニティ活動の充実			根拠法令等				
事業概要	各校区の地元住民及び地域担当職員で組織された「地域まちづくり会議」に対して、その地域の生活に身近な課題や地域のあるべき姿などについて話し合い活動するための支援を行う。					事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	各校区のまちづくり会議の運営を支援するため助成金を支給する。					●	1 継続性のある事業		
							2 緊急性の高い事業		
							3 人口増加に寄与する事業		
							4 住民サービス向上事業		
							5 防災関連事業		
							6 総合戦略対象事業		
							7 その他（ ）		
留意事項									
期待する効果	地元住民と行政が協働して取り組むまちづくり								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
		市内11校区のまちづくり会議	市内11校区のまちづくり会議	地域住民と行政が協働して、地域まちづくりの活性化に取り組む					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		市内11校区のまちづくり会議	市内11校区のまちづくり会議	市内11校区のまちづくり会議 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国								
	県								
	地方債								
	負担金								
	その他								
	一般財源	0	220	330	550				
合計	0	220	330	550					
予算費目	会 計	会 計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 集会所補修工事費				新規・既存の別	新規
課名	地域福祉課	係名	管理係			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 28 年度	～ 平成 28 年度
	施策項目	1. 地域コミュニティ活動の充実			根拠法令等	行橋市集会所条例
事業概要	行事東町集会所(下水道繋ぎこみ工事)				事業の性質(複数選択可)	
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業
				<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業	
				<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業	
達成のめやす	集会所を整備することにより、地域コミュニティ活動の充実を図る。				<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業
				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業	
留意事項					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業
				<input type="checkbox"/>	7 その他 ()	
期待する効果	地域コミュニティ活動の充実					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標		
		1.00		1.00		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ		
		下水道繋込工事 1,512千円 (行事東町集会所)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費	
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,512	0	1,512	
	合計	0	1,512	0	1,512	
予算費目	会計	会計	費目名	費		
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%
					補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%
					充当予定額	0千円

事業番号	事業名 防災行政無線整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	防災危機管理室	係名	防災係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度 ~ 平成 年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法		
事業概要	可搬型無線機のバッテリーを交換する。				事業の性質（複数選択可）			
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
					<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）		
達成のめやす	29年度中に可搬型無線機のバッテリーを交換する。							
留意事項								
期待する効果	緊急時に無線通信が行える事により情報収集に役立つ。							
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標				
	100.00	100.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ				
	防災行政無線整備：1箇所（中津熊二区）	可搬型無線機のバッテリー（21個）を交換する。	防災行政無線親機サーバ更新	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）				
事業計画（事業費、単位：千円）								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,922	2,106	23,220	0			
	合計	3,922	2,106	23,220	0			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 防災備蓄品整備事業				新規・既存の別	既存
課名	防災危機管理室	係名	防災係			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度 ~ 平成
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法
事業概要	大規模災害時の対策として、避難所運営に必要な保存食や生活用品、資機材の備蓄を行う。 保存食備蓄数量: 3,000食分(1避難所当たりの避難者数(20名)×13避難所×3日分)				事業の性質(複数選択可)	
達成のめやす	上記数量の備蓄				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業
留意事項	保存期限に留意すること				<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業
期待する効果	保存食や生活用品、資機材を備蓄しておくことにより、災害時の避難者対策が可能となる。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業
					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ		
	・アルファ米炊き出しセット ・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト ・クラッカー ・米3トン(防災食育センター)	・アルファ米炊き出しセット ・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト ・飲料水 ・クラッカー ・米3トン(防災食育センター)	・アルファ米炊き出しセット ・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト ・飲料水 ・クラッカー ・米3トン(防災食育センター)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,329	1,681	1,684	0	
	合計	1,329	1,681	1,684	0	
予算費目	会計	会計	費目名	費		
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%
					補助予定額	0千円
					充当予定額	0千円

事業番号	事業名 自主防災組織助成事業				新規・既存の別	既存			
課名	防災危機管理室		係名	防災係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
事業概要	平常時の防災対策や避難訓練、災害時の避難支援など、地域の防災力を高めることを目的として、自主防災組織に対して資機材を購入し配布する。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	自主防災組織に対して資機材を購入し配布する。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
留意事項					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	地域で防災訓練等に取り組むことで、防災力の向上につながる。				<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	10.00	5.00	5.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				(組織数) 自主防災組織資機材購入配布				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	平成26年8月から平成27年7月までに設立した自主防災組織8組織に対して、資機材を購入し配布する。	平成27年8月から平成28年7月までに設立した自主防災組織(見込み数:4組織)に対して、資機材を購入し配布する。	平成28年8月から平成29年7月までに設立した自主防災組織(見込み数:5組織)に対して、資機材を購入し配布する。	平成23年度から実施している地域防災ワークショップを通じ設立された自主防災組織に対して、資機材を購入し配布する。以降、新たに設立した団体にも配布「予定」。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	800	0	0	0				
	一般財源	159	480	599	0				
	合計	959	480	599	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 防災マップ見直し事業				新規・既存の別	既存				
課名	防災危機管理室		係名	防災係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 29 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法				
事業概要	平成28年2月に福岡県が津波浸水想定区域の設定に伴う公表及び、ため池ハザードマップの作成により防災マップの見直しを行うもの。				事業の性質（複数選択可）					
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	29年度中に防災マップの見直しを行う。				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="checkbox"/>	7 その他 ()				
期待する効果	市民の防災意識の周知に役立つ。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		100.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		平成28年2月に福岡県が津波浸水想定区域の設定に伴う公表及び、ため池ハザードマップの作成により防災マップの見直しを行うもの。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	1,000	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	282	2,977	0	0					
	合計	1,282	2,977	0	0					
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費						
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業(高規格救急自動車)			新規・既存の別	既存			
課名	消防署		係名	装備係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等	消防組織法(消防力の整備指針)			
事業概要	平成16年度配備の高規格救急自動車(車両、救急資機材)の更新を行う。平成26年10月の消防力の整備指針の改正に伴い、従前、行橋市に必要な救急車の数が3台から4台となり、現状の3台常時出動体制を維持する為、平成26年度に廃車予定車両を非常用として存続配備したものを更新する。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	老朽化した高規格救急自動車(車両、救急資機材)の更新配備。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
						<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項	高規格救急自動車4台常時出動体制の構築は急務であるが、現状の人員の関係から最低限3台常時出動体制を実施するために今後も計画的な更新が必要。					<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	救急出動体制を充実させ市民が安全・安心して暮らせるまちづくり。					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input checked="" type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	計画的な車両更新計画						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					経年による老朽化のための更新配備を行なうもので、消防力の充実強化を図る。				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		高規格救急自動車購入	高規格救急自動車購入	消防車両等の更新配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	5,452	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	32,500	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	110	38,500	0					
	合計	0	38,062	38,500	0					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	石油貯蔵施設立地対策等交付金	対象事業費	5,452 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,452 千円
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	対象事業費	32,500 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	32,500 千円

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業(消防ポンプ自動車)			新規・既存の別	既存		
課名	消防署		係名	装備係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法(消防力の整備指針)			
事業概要	平成14年度配備の消防ポンプ自動車の更新を行う。 本部配備の車両の内ポンプにて放水できる車両3台の内の1台。消防戦術的に絶対的に必要な車両。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	老朽化した緊急自動車の更新配備。				●	1 継続性のある事業			
留意事項	老朽化により故障が多くなっている。消防戦術的に絶対的に必要な車両である。				●	2 緊急性の高い事業			
					●	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	各種出動体制を維持し市民が安全・安心して暮らせるまちづくり。				●	4 住民サービス向上事業			
					●	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	計画的な車両更新計画					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		消防ポンプ自動車更新	はしご付消防車定期点検(オーバーホール)	消防車両等の更新配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	30,000	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	16,559	40,000	0				
	合計	0	46,559	40,000	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	防災対策事業債	40,000千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	30,000千円

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業(資機材搬送車・人員搬送車)			新規・既存の別	既存			
課名	消防署		係名	装備係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
事業概要	・平成13年度配備の資機材搬送車(トラック式緊急自動車)の更新を行う。 ・平成7年3月登録の人員搬送車両(マイクロバス)の更新。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	老朽化した緊急自動車の更新配備。				●	1 継続性のある事業				
留意事項	資機材搬送車は緊急消防援助隊の出動時の後方支援物資を緊急搬送する車両であり、遠方へ緊急走行するための信頼性を高めたい。				●	2 緊急性の高い事業				
					●	3 人口増加に寄与する事業				
					●	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	各種出動体制を充実させ市民が安全・安心して暮らせるまちづくり。出動隊員の安全確保。				●	5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	計画的な車両更新計画						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				経年による老朽化のための更新配備を行なうもので、消防力の充実強化を図る。					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	指令車更新配備	資機材搬送車(トラック式緊急自動車)更新配備 人員搬送車更新(マイクロバス)		消防車両等の更新配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	4,000	0	0	4,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,002	0	0	3,002					
	合計	7,002	0	0	7,002					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	石油貯蔵施設立地対策等交付金	対象事業費	10,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,319 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業			新規・既存の別	既存		
課名	消防本部総務課		係名	管理係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	築31年を経過した消防庁舎の改修等を適切に行い、消防拠点としての機能を維持するため、適切な改修や補修などを行う。 特に飽和状態となっている事務スペースや収納能力の改善を図る。また、消防通信指令装置やデジタル無線機器などに重大な障害を発生させる恐れがある雨漏りを防止する対策を講じる。				kara ● 1 継続性のある事業 ● 2 緊急性の高い事業 3 人口増加に寄与する事業 ● 4 住民サービス向上事業 ● 5 防災関連事業 6 総合戦略対象事業 7 その他（ ）				
達成のめやす	消防庁舎機能の維持								
留意事項	消防業務に支障が発生することを防止するため、事前の対策が必要。								
期待する効果	事務効率の向上及び出動体制の拡充								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		消防庁舎等の維持管理						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	・消防庁舎防水工事実施設計委託		・1階ロッカー等改修工事/18,554,400円		消防庁舎及び各機器等の改修事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	619	0	18,555	19,174				
	合計	619	0	18,555	19,174				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	防災対策事業債	20,239千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	15,100千円

事業番号	2743	事業名	防災倉庫整備事業			新規・既存の別	既存		
課名	消防本部総務課		係名	管理係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	老朽化の著しい防災倉庫（消防団格納庫）を計画的に建替え及び必要な維持管理等				事業の性質（複数選択可）				
					●	1 継続性のある事業			
				●	2 緊急性の高い事業				
					3 人口増加に寄与する事業				
				●	4 住民サービス向上事業				
				●	5 防災関連事業				
達成のめやす	市内30箇所の消防団格納庫の維持管理。				6 総合戦略対象事業				
留意事項	建替え期間中の消防団資機材の保管場所及び移設を行う場合は土地の確保が必要になる。				7 その他（ ）				
期待する効果	防災拠点である消防団格納庫の整備に伴う地域住民の安心の向上。								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	格納庫1棟移設	格納庫1棟移設 無線サイレン撤去	格納庫1棟建て替え	消防団拠点施設の整備					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		市内に30箇所ある消防用格納庫の整備を計画的に行う。							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	・消防団格納庫整備工事（行事地区） ・消防団格納庫撤去工事（行事地区）	・消防団格納庫整備工事（今井地区） ・消防団格納庫撤去工事（今井地区）	消防団格納庫整備工事（福富地区）	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
事業計画（事業費、単位：千円）									
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	5,100	8,500	4,300	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	3,242	734	1,521	0				
	合計	8,342	9,234	5,821	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	8,500千円	充当率（%）	100.0%	充当予定額	8,500千円

事業番号	2435	事業名	消防団車両更新事業			新規・既存の別	既存			
課名	消防本部 総務課		係名	消防団係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
事業概要	平成8年の配備から20年を経過し、経年劣化によって活動上の信頼性の低下した消防団車両（第5分団5部積載車）を最新の車両・消防ポンプに更新する。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	消防団車両は全部で30台あるため、計画的に更新する必要がある。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項	地域の実情を考慮する必要あり。					2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業				
期待する効果	消防団の機動力及び災害現場での信頼性が向上し、地域の防災力を強化するとともに、消防団組織の充実を図る。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画に基づく更新配備						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		小型動力ポンプ付積載車（第5分団5部）	小型動力ポンプ付積載車（第8分団1部）	更新計画（おおむね20年経過）による消防団車両の更新 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	8,000	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	797	8,800	9,597					
	合計	0	8,797	8,800	9,597					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	0千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	対象事業費	8,000千円	充当率（%）	100.0%	充当予定額	8,000千円

事業番号	2989	事業名	救急救命士養成研修派遣事業			新規・既存の別	既存			
課名	警防課		係名	救急救助係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
事業概要	条例定数の増加に伴う、救急隊1隊増隊時を想定し、救急救命九州研修所へ職員を派遣し救急救命士の資格取得を行い、H28.4.1現在12名の現場実働救命士を最低18名をめどに養成し、全救急出場に救命士を搭乗させる体制を目指す。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	全救急出場に最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指す				●	1 継続性のある事業				
留意事項	救急救命九州研修所の入所枠によっては、変動がありうる 人事異動によっては、実働救命士減もありうる				●	2 緊急性の高い事業				
					●	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	市民が安全・安心して暮せるまちづくりに向けて、救急体制の充実を図り災害に強いまちづくりを構築するとともに、高齢化社会に対応できる救急体制を構築できる。				●	4 住民サービス向上事業				
					●	5 防災関連事業				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	13	14	15	設定困難						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				単位(人) 全救急出場に最低1名以上の救急救命士搭乗に必要な現場実働救命士数					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	救急救命九州研修所1名派遣	救急救命九州研修所1名派遣	救急救命九州研修所1名派遣	高齢化社会の進展等による幅広い市民のニーズに、よりきめ細かく対応し、救急搬送時において、常に質の高い救急救命処置等を市民に提供する (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,354	2,343	2,354	2,354	7,051				
	合計	2,354	2,343	2,354	7,051					
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費						
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2745	事業名	高速道路対応消防資機材整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	消防署		係名	装備係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度 ~ 平成	年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等				
事業概要	東九州自動車の開通に伴い発生が予想される大規模かつ特殊な災害に備え、必要な資機材を整備し、消防救急活動体制を充実させる。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	高速道路上で発生した事案に対する有効な資機材を整備する。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
	他本部と合同訓練を行い、スムーズに連携し消防・救急活動を行う。					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	必要資機材を整備することにより、高速道路上での災害に適切に対応できる。					<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	資機材整備	資機材整備	資機材整備	必要資機材の整備						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	・高速道路対応消耗品購入 ・高速道路対応備品購入	消火泡原液等、救急資機材	消火泡原液等、救急資機材	高速道路事故対応品の配備、更新等 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	4,261	1,500	1,500	7,261					
	一般財源	225	274	1,500	1,999					
	合計	4,486	1,774	3,000	9,260					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	高速道路救急支弁金	対象事業費	1,774 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	1,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2427	事業名	消防救急無線デジタル化事業			新規・既存の別	既存		
課名	警防課		係名	警防係					
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 24 年度	～	平成 28 年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	電波法			
事業概要	消防救急無線設備は、電波の有効利用の観点から平成28年5月末までにアナログ方式からデジタル方式に移行する事業。なお、現指令室の機械室が手狭なため3階PH(空調機械室)を改修し新たに機器を設置し、デジタル無線構築後、平成28年度以降にアナログ無線を撤去するものである。 なお、デジタル化は26年度に完了し1年間の無償保守期間を経過した来年度から保守委託契約が必要となる。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	無線局免許の期限となる平成28年度初旬までにデジタル化完全移行を果たし、次年度以内に使用不能となるアナログ無線設備の撤去をもって本事業の完了する。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
留意事項	整備後1年をかけ試行運用をする必要があるため、平成26年度中に整備を完了する必要がある。また、移行後にアナログ無線設備を撤去しなければならない。				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
期待する効果	デジタル化に移行することにより、秘匿性が高く、容易に通信内容を傍受できない通信体制が確立できる。デジタル無線設備(電源設備)を3階に移行することにより浸水地域にあたる現指令の無線設備の安全性が保たれる。				<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	アナログ無線設備撤去工事		撤去完了						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成29年度中に、3局の撤去を完了(仲津校区・延永校区・椿市校区)							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	・アナログ無線設備撤去工事(616千円) ・基地局免許登録手数料(1,490千円)	撤去工事 仲津校区 延永校区 椿市校区			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,103	428	0	0				
	合計	2,103	428	0	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2037	事業名	防犯灯整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	総合窓口課市民相談室		係名	市民相談係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	23	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等						
事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを実施している。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	平成27年度末の防犯灯設置箇所数は8,163箇所（うちLED防犯灯1,500箇所）で、平均で年間70件前後をLED防犯灯で新設、170件前後をLED防犯灯に取替えしている。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）				
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。										
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標				
	新設50灯・LED取替150灯		新設50灯・LED取替150灯		新設50灯・LED取替150灯		危険な夜道を減少させる				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
	新設 50灯 LED取替 150灯		新設 50灯 LED取替 150灯		新設 50灯 LED取替 150灯		新設 690灯 LED取替 1260灯 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
財源内訳	国	6,500		6,500		6,500		68,500			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	800		800		800		9,600			
	合計	7,300		7,300		7,300		78,100			
予算費目	会計	会計		費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,500 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	6,500 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	